

平成29年6月29日

東京都中央区新川二丁目12番16号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 杉本卓士

第66期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	36,529,055	流 動 負 債	34,186,435
現金及び預金	2,766,719	短期借入金	553,000
委託者未収金	62,729	借入商品	10,923,171
商 品	134,970	預り商品	7,878,002
前 払 費 用	37,585	未払法人税等	16,861
保管借入商品	781,725	預り証拠金	14,513,976
保管有価証券	4,121,693	短期リース負債	353
差入保証金	8,339,870	未 払 金	61,121
委託者先物取引差金	1,345,512	未 払 費 用	14,797
預 託 金	40,000	預 り 金	88,502
未 収 入 金	737,738	賞与引当金	10,993
貸付商品	17,967,630	訴訟損失引当金	42,000
その他の流動資産	192,879	その他の流動負債	83,655
固 定 資 産	2,183,115	固 定 負 債	1,073,477
有 形 固 定 資 産	369,403	長期借入金	334,500
建 物	48,084	退職給付引当金	676,004
器 具 及 び 備 品	36,959	繰延税金負債	62,795
土 地	284,029	その他の固定負債	176
リ ー ス 資 産	330	特 別 法 上 の 準 備 金	140,758
無 形 固 定 資 産	58,334	商品取引責任準備金	140,758
ソ フ ト ウ ェ ア	58,334	(商品先物取引法第221条)	
投資その他の資産	1,755,376	負 債 合 計	35,400,671
投資有価証券	669,863	(純資産の部)	
出 資 金	7,730	株 主 資 本	3,169,213
会 員 権	112,786	資 本 金	2,000,000
長期差入保証金	628,234	資 本 剰 余 金	1,982,512
長期未収金	370,795	資本準備金	500,000
破産更生債権等	1,443,322	その他の資本剰余金	1,482,512
その他の投資その他の資産	79,708	利 益 剰 余 金	△ 813,298
貸倒引当金	△ 1,557,065	その他利益剰余金	△ 813,298
		繰越利益剰余金	△ 813,298
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	142,285
		その他有価証券評価差額金	142,285
		純 資 産 合 計	3,311,499
資 産 合 計	38,712,170	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,712,170

損益計算書

(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益		2,916,262 千円
受取手数料	2,369,401	
売買損益	72,163	
その他の	474,697	
営業費用		3,110,481
販売費及び一般管理費	3,110,481	
営業損失		194,219
営業外収益		154,640
受取利息	3,643	
受取配当金	13,222	
貸倒引当金戻入額	2,500	
不動産賃貸料	1,142	
受取リース料	27,749	
紛議関連賠償金	103,323	
その他の営業外収益	3,058	
営業外費用		21,735
支払利息	4,815	
為替差損	3,927	
支払リース料	11,870	
その他の営業外費用	1,121	
経常損失		61,314
特別利益		8,508
固定資産売却益	7	
投資有価証券売却益	623	
商品取引責任準備金戻入額	5,331	
株式報酬受入益	2,546	
特別損失		750,330
減損損失	79,880	
貸倒引当金繰入額	28,450	
訴訟損失引当金繰入額	42,000	
関係会社支援損	600,000	
税引前当期純損失		803,136
法人税、住民税及び事業税	3,624	
法人税等調整額	7,904	11,528
当期純損失		814,664

株主資本等変動計算書

(平成29年 3月31日現在)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	1,681,813	2,181,813	101,016	101,016	4,282,830
当期変動額							
剰余金の配当			△199,300	△199,300	△99,650	△99,650	△298,951
当期純損失(△)					△814,664	△814,664	△814,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△199,300	△199,300	△914,315	△914,315	△1,113,616
当期末残高	2,000,000	500,000	1,482,512	1,982,512	△813,298	△813,298	3,169,213

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	107,549	107,549	4,390,379
当期変動額			
剰余金の配当			△298,951
当期純損失(△)			△814,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,736	34,736	34,736
当期変動額合計	34,736	34,736	△1,078,880
当期末残高	142,285	142,285	3,311,499

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

（2）保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（リース資産を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

（4）長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

（4）訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

（5）商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」に計上しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、営業収益の「その他」として計上することといたしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	500,000千円
保管借入商品	781,725千円
合 計	1,281,725千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	553,000千円
長期借入金	334,500千円
合 計	887,500千円

2. 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

岡藤ホールディングス(株) 120,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 693,436千円
長期金銭債権 370,795千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 356,738千円

(なお、上記には減損損失の累計額103,116千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	393,408千円
営業費用	1,555,668千円
営業外収益	103,323千円
特別損失	600,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成28年6月13日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	298,951千円	30円	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(注) 配当の原資別の配当金の総額は、資本剰余金から199,300千円(1株当たり配当額20円)、利益剰余金から99,650千円(1株当たり配当額10円)であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。)

配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
298,951千円	資本剰余金	30円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,766,719千円	2,766,719千円	—
(2) 委託者未収金	62,729千円	62,729千円	—
(3) 保管借入商品	781,725千円	781,725千円	—
(4) 保管有価証券	4,121,693千円	5,779,622千円	1,657,929千円
(5) 差入保証金	8,339,870千円	8,339,870千円	—
(6) 委託者先物取引差金	1,345,512千円	1,345,512千円	—
(7) 未収入金	737,738千円	737,738千円	—
(8) 貸付商品	17,967,630千円	17,967,630千円	—
(9) 投資有価証券	628,957千円	628,957千円	—
(10) 長期未収金	370,795千円	370,795千円	—
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	1,443,322千円 △1,428,765千円		
	14,557千円	11,336千円	△3,220千円
資産計	37,137,930千円	38,792,638千円	1,654,708千円
(12) 短期借入金	553,000千円	553,000千円	—
(13) 借入商品	10,923,171千円	10,923,171千円	—
(14) 預り商品	7,878,002千円	7,878,002千円	—
(15) 預り証拠金	14,513,976千円	16,171,905千円	1,657,929千円
(16) 預り金	88,502千円	88,502千円	—
(17) 長期借入金	334,500千円	322,881千円	△11,618千円
負債計	34,291,153千円	35,937,464千円	1,646,310千円
(18) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)未収入金および(8)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券および(9)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(10)長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(11)破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(12)短期借入金、(13)借入商品、(14)預り商品および(16)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(15)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(17)長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時 価	評 価 損 益
売 建	1,412,126千円	1,375,454千円	36,672千円
買 建	1,350,450千円	1,316,053千円	△34,396千円
差 引	—	—	2,275千円

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	40,906千円
長期差入保証金	628,234千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

平成 29 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,142 千円(不動産賃貸料に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
40,962千円	54,489千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	476,773千円
賞与引当金	3,392千円
退職給付引当金	206,992千円
商品取引責任準備金	43,100千円
未払事業税	3,735千円
未払金	1,767千円
会員権評価損	42,901千円
出資金評価損	9,863千円
訴訟損失引当金	12,860千円
繰越欠損金	1,248,261千円
減損損失	86,248千円
資産除去債務償却額	1,899千円
その他	35,210千円
繰延税金資産小計	2,173,007千円
評価性引当額	△2,173,007千円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	62,795千円
繰延税金負債合計	62,795千円

繰延税金負債の純額 62,795千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	1,027千円
1年超	856千円
合 計	1,883千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の兼任等	事業上の 関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接 (100%)	兼任 6名	経営指導に 関する契約 等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	680,731
					金融機関からの借 入金に対する保証	120,000	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ 株式会社	—	兼任 6名	商品先物取 引仲介業に 関する契約 等を締結	商品取引支払手数料	1,423,487	—	—
					紛議関連賠償金	103,323	—	—
					関係会社支援損	600,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 332円31銭
- 1株当たり当期純損失金額 81円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。